

連結貸借対照表

(平成20年9月30日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	119,891	流動負債	117,472
現金及び預金	14,738	支払手形及び買掛金	107,461
受取手形及び売掛金	69,502	未払法人税等	1,218
有価証券	4,500	賞与引当金	1,091
たな卸資産	11,177	役員賞与引当金	43
繰延税金資産	624	その他の流動負債	7,657
未収入金	18,490	固定負債	2,988
その他の流動資産	1,311	繰延税金負債	1,386
貸倒引当金	△455	退職給付引当金	444
固定資産	53,150	役員退職慰労引当金	14
有形固定資産	23,576	設備休止損失引当金	209
建物及び構築物	7,192	その他の固定負債	933
機械装置及び運搬具	20	負債合計	120,460
器具及び備品	2,946	純資産の部	
土地	12,390	科 目	金 額
建設仮勘定	1,026	株主資本	50,441
無形固定資産	759	資本金	4,923
ソフトウェア	734	資本剰余金	7,163
その他の無形固定資産	25	利益剰余金	38,966
投資その他の資産	28,815	自己株式	△611
投資有価証券	18,808	評価・換算差額等	2,120
繰延税金資産	46	その他有価証券評価差額金	2,121
差入保証金	8,273	繰延ヘッジ損益	△0
その他の投資等	1,860	新株予約権	18
貸倒引当金	△174	純資産合計	52,580
資産合計	173,041	負債・純資産合計	173,041

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

(平成19年10月1日から
平成20年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		604,737
売 上 原 価		544,300
売 上 総 利 益		60,437
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		56,197
営 業 利 益		4,239
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	470	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	600	1,071
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	546	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	430	980
経 常 利 益		4,331
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	52	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	234	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	35	322
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	49	
設 備 休 止 損 失 引 当 金 繰 入 額	209	
そ の 他 特 別 損 失	4	263
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		4,390
法人税、住民税及び事業税	2,271	
法 人 税 等 調 整 額	261	2,533
当 期 純 利 益		1,857

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

（平成19年10月1日から
平成20年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前 期 末 残 高	4,923	7,162	38,183	△33	50,236
当 期 変 動 額					
剰余金の配当			△775		△775
当期純利益			1,857		1,857
自己株式の取得				△599	△599
自己株式の処分		0		21	22
連結範囲変更に伴う剰余金の振替額			△298		△298
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		0	782	△577	205
当 期 末 残 高	4,923	7,163	38,966	△611	50,441

（単位：百万円）

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等 合 計		
前 期 末 残 高	3,402	—	3,402	18	53,656
当 期 変 動 額					
剰余金の配当					△775
当期純利益					1,857
自己株式の取得					△599
自己株式の処分					22
連結範囲変更に伴う剰余金の振替額					△298
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,280	△0	△1,281	0	△1,281
当期変動額合計	△1,280	△0	△1,281	0	△1,075
当 期 末 残 高	2,121	△0	2,120	18	52,580

（注） 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

会社名：(株)静岡メイカン、愛知伊藤忠食品(株)、九州伊藤忠食品(株)、新日本流通サービス(株)、I S Cビジネスサポート(株)

当連結会計年度において、I S Cビジネスサポート(株)を新設し、連結子会社といたしました。

(2) 非連結子会社の数 8社

会社名：ジャパン・カーゴ(株)、(株)宝来商店、(株)東名配送センター、(株)アイ・エム・シー、(株)グレースコーポレーション、(株)リシオ、ティーエスアイ(株)、(株)カジタク

非連結子会社8社の合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）は、いずれも少額であり、かつ、全体としても連結計算書類に重要な影響をおよぼしておりません。

当連結会計年度において(株)グレースコーポレーションは非連結子会社であった(株)トレーサーコーポレーションを吸収合併いたしました。また、(株)カジタクの株式を取得し、非連結子会社といたしました。

なお、(株)グレースコーポレーションおよび(株)リシオは平成20年9月30日付で解散いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 8社

会社名：ジャパン・カーゴ(株)、(株)宝来商店、(株)東名配送センター、(株)アイ・エム・シー、(株)グレースコーポレーション、(株)リシオ、ティーエスアイ(株)、(株)カジタク

(2) 持分法を適用した関連会社の数 4社

会社名：(株)中部メイカン、カネトミ商事(株)、プライムデリカ(株)、(株)スハラ食品
当連結会計年度において持分法適用関連会社であった北陸中央食品(株)の株式を一部売却したため、持分法適用会社から除外いたしました。また、持分法を適用していない関連会社である(株)磯美人は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類におよぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

a. 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等にもとづく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

当社および主要な連結子会社は、総平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	31年～38年
機械装置及び運搬具	4年～8年
器具及び備品	5年～12年

(追加情報)

当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は14百万円減少しております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失の計上に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

④ 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生 of 翌連結会計年度から処理しております。

なお、当社は当連結会計年度末において年金資産が退職給付債務（未認識数理計算上の差異を除く。）を上回ったため、この差額を前払年金費用として投資その他の資産「その他の投資等」に含めて表示しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規にもとづく連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑥ 設備休止損失引当金

物流センター等の利用中止に伴い、発生が見込まれる損失について、合理的に見積った金額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんは、5年間で均等償却しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,827百万円
2. 保証債務
下記の会社の仕入債務について保証を行っております。

(株)宝来商店	72百万円
(株)グレースコーポレーション	0
計	72百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	13,032,690	—	—	13,032,690

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	9,285	200,125	5,800	203,610

- (注) 1. 自己株式の増加200,125株は、単元未満株式の買取りによるもの125株と取締役会決議による取得200,000株であります。
2. 自己株式の減少5,800株は、ストックオプションの行使に伴う自己株式の処分によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	390	30	平成19年9月30日	平成19年12月21日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	384	30	平成20年3月31日	平成20年6月9日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	384	30	平成20年9月30日	平成20年12月22日

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	4,097円10銭
2. 1株当たり当期純利益	143円70銭
※ 1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
・ 連結損益計算書上の当期純利益	1,857百万円
・ 普通株式に係る当期純利益	1,857百万円
・ 普通株主に帰属しない金額	— 百万円
・ 普通株式の期中平均株式数	12,923,057株

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産・負債（流動）の主な原因別内訳

(1) 繰延税金資産

賞与引当金	443百万円
未払事業税	102
その他	111
同一会社間での繰延税金負債との相殺額	<u>△1</u>
繰延税金資産小計	656百万円
評価性引当額	<u>△31</u>
(繰延税金資産合計)	624百万円

(2) 繰延税金負債

貸倒引当金の連結修正額	1百万円
同一会社間での繰延税金資産との相殺額	<u>△1</u>
(繰延税金負債合計)	— 百万円

2. 繰延税金資産・負債（固定）の主な原因別内訳

(1) 繰延税金資産

貸倒引当金	191百万円
退職給付引当金	169
役員退職慰労引当金	5
投資有価証券	546
その他有価証券評価差額金	537
繰越欠損金	122
その他	263
同一会社間での繰延税金負債との相殺額	<u>△1,146</u>
繰延税金資産小計	689百万円
評価性引当額	<u>△643</u>
(繰延税金資産合計)	46百万円

(2) 繰延税金負債

全面時価評価法採用による土地評価差額	65百万円
その他有価証券評価差額金	2,007
前払年金費用	329
有形固定資産	129
その他	1
同一会社間での繰延税金資産との相殺額	<u>△1,146</u>
(繰延税金負債合計)	1,386百万円

3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率の差異の主な項目別内訳

法定実効税率	40.6	%
(調整内容)		
持分法による投資損益	5.1	
関係会社株式売却損益	△1.3	
交際費等	2.6	
受取配当金等	△1.2	
住民税均等割	1.3	
評価性引当額	10.6	
その他	△0.0	
税効果会計適用後の法人税等負担率	<u>57.7</u>	%

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

退職給付会計に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

また、当社は当該制度の枠外で総合設立型の厚生年金である伊藤忠連合厚生年金基金に加入しております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

①制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）

a. 年金資産の額	54,977百万円
b. 年金財政計算上の給付債務の額	64,607百万円
c. 差引額（a－b）	△ 9,629百万円

②制度全体に占める当社の掛金拠出割合（自 平成19年4月1日～至 平成20年3月31日）

4.90%

③補足説明

上記①の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,561百万円、および繰越不足金6,067百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間13年の元利均等償却であります。

(2) 退職給付債務に関する事項（平成20年9月30日現在）

退職給付債務	△4,758百万円
年金資産	4,456
<hr/>	
未積立退職給付債務	△302
未認識数理計算上の差異	668
<hr/>	
連結貸借対照表計上額純額	366百万円
前払年金費用	810
<hr/>	
退職給付引当金	△444百万円

- (注) 1. 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2. 前払年金費用は、その他の投資等を含めて表示しております。

(3) 退職給付費用に関する事項（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）

勤務費用	259百万円
利息費用	118
期待運用収益	△173
数理計算上の差異の処理額	△5
厚生年金基金掛金	181
その他	△12
<u>退職給付費用</u>	<u>369百万円</u>

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	3.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年

(注) 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生翌連結会計年度から処理しております。

貸借対照表

(平成20年9月30日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	118,592	流動負債	115,411
現金及び預金	13,611	支払手形	52
受取手形	3,987	買掛金	105,155
売掛金	65,967	未払金	7,242
有価証券	4,500	未払費用	1
商前払費用	10,433	未払法人税等	1,085
繰延税金資産	18	賞与引当金	812
未収入金	512	役員賞与引当金	34
関係会社貸付金	17,633	その他の流動負債	1,028
その他の流動資産	2,530	固定負債	2,294
貸倒引当金	148	繰延税金負債	1,331
	△749	預り保証金	610
固定資産	51,678	設備休止損失引当金	209
有形固定資産	22,927	その他の固定負債	143
建物	6,589	負債合計	117,706
構築物	423	純資産の部	
車両運搬具	16	科 目	金 額
器具及び備品	2,927	株主資本	50,385
土地	11,943	資本金	4,923
建設仮勘定	1,026	資本剰余金	7,161
無形固定資産	744	資本準備金	7,161
ソフトウェア	732	その他資本剰余金	0
その他の無形固定資産	12	利益剰余金	38,904
投資その他の資産	28,006	利益準備金	1,230
投資有価証券	15,876	その他利益剰余金	37,673
関係会社株式	3,246	固定資産圧縮積立金	188
固定化営業債権	110	別途積立金	35,700
差入保証金	7,965	繰越利益剰余金	1,784
その他の投資等	1,672	自己株式	△603
貸倒引当金	△865	評価・換算差額等	2,159
		その他有価証券評価差額金	2,159
		新株予約権	18
		純資産合計	52,564
資産合計	170,270	負債・純資産合計	170,270

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成19年10月1日から
平成20年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		591,950
売 上 原 価		534,436
売 上 総 利 益		57,513
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		53,200
営 業 利 益		4,312
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	527	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	640	1,167
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	3	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	440	443
経 常 利 益		5,036
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	52	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	180	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	26	259
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	47	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	154	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	725	
設 備 休 止 損 失 引 当 金 繰 入 額	209	
そ の 他 特 別 損 失	3	1,139
税 引 前 当 期 純 利 益		4,156
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,122	
法 人 税 等 調 整 額	732	2,854
当 期 純 利 益		1,301

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

（平成19年10月1日から
平成20年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
			自己株式処分差益			固定資産圧縮積立金	別途積立金
前期末残高	4,923	7,161	—	7,161	1,230	199	33,200
当期変動額							
別途積立金の積立							2,500
固定資産圧縮積立金の取崩						△10	
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額							
当期変動額合計			0	0		△10	2,500
当期末残高	4,923	7,161	0	7,161	1,230	188	35,700

（単位：百万円）

	株主資本				評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
前期末残高	3,747	38,378	△26	50,436	3,382	18	53,838
当期変動額							
別途積立金の積立	△2,500						
固定資産圧縮積立金の取崩	10						
剰余金の配当	△775	△775		△775			△775
当期純利益	1,301	1,301		1,301			1,301
自己株式の取得			△599	△599			△599
自己株式の処分			21	22			22
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額					△1,223	0	△1,222
当期変動額合計	△1,962	526	△577	△51	△1,223	0	△1,273
当期末残高	1,784	38,904	△603	50,385	2,159	18	52,564

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 子会社株式および関連会社株式は移動平均法による原価法によっております。
- (2) その他有価証券のうち、時価のあるものは期末日の市場価格等にもとづく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

また、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

総平均法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	31年～38年
構築物	10年～20年
車両運搬具	4年～6年
器具備品	5年～12年

(追加情報)

当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益および税引前当期純利益は12百万円減少しております。

- (2) 無形固定資産は、定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失の計上に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生翌事業年度から処理しております。

なお、当事業年度末において年金資産が退職給付債務（未認識数理計算上の差異を除く。）を上回ったため、この差額を前払年金費用として投資その他の資産「その他の投資等」に含めて表示しております。

(5) 設備休止損失引当金

物流センター等の利用中止に伴い、発生が見込まれる損失について、合理的に見積った金額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	9,031百万円
短期金銭債務	19,597百万円
長期金銭債権	300百万円
長期金銭債務	15百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

8,186百万円

3. 保証債務

下記の会社の仕入債務について保証を行っております。

九州伊藤忠食品(株)	100百万円
(株)宝来商店	72
(株)グレースコーポレーション	0
計	172百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	31,226百万円
仕入高	88,844百万円
運送費	6,016百万円
その他の営業取引高	1,907百万円
資金の貸付	17,868百万円
貸付資金の回収	17,441百万円
その他の営業取引以外の取引高	328百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	6,990	200,125	5,800	201,315

(注) 1. 自己株式の増加200,125株は、単元未満株式の買取りによるもの125株と取締役会決議による取得200,000株であります。

2. 自己株式の減少5,800株は、ストックオプションの行使に伴う自己株式の処分によるものであります。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産（流動）の主な原因別内訳

未払事業税	91百万円
賞与引当金	329
貸倒引当金	130
その他	91
繰延税金資産小計	<u>643百万円</u>
評価性引当額	<u>△130</u>
(繰延税金資産合計)	512百万円

2. 繰延税金資産・負債（固定）の主な原因別内訳

(1) 繰延税金資産

投資有価証券	540百万円
関係会社株式	310
貸倒引当金	480
その他有価証券評価差額金	537
その他	236
繰延税金資産小計	<u>2,105百万円</u>
評価性引当額	<u>△952</u>
(繰延税金資産合計)	1,153百万円

(2) 繰延税金負債

有形固定資産	150百万円
前払年金費用	329
その他有価証券評価差額金	2,005
(繰延税金負債合計)	<u>2,485百万円</u>
(繰延税金負債純額)	<u>1,331百万円</u>

3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率の差異の主な項目別内訳

法定実効税率	40.6%
(調整内容)	
交際費等	2.3
受取配当金等	△1.8
住民税均等割	1.3
評価性引当額	26.0
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等負担率	<hr/> 68.7%

リースにより使用する固定資産に関する注記

- | | |
|---------------------------------|-----------|
| 1. 当事業年度の末日におけるリース物件の取得価額相当額 | 19,561百万円 |
| 2. 当事業年度の末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額 | 10,054百万円 |
| 3. 当事業年度の末日におけるリース物件の未経過リース料相当額 | 9,507百万円 |

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社および法人主要株主等

属性	会社の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 または 職業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	伊藤忠 商事(株)	大阪市 中央区	202,241	総合 商社	直接48.5 間接 3.2	兼任3名 転籍4名	当社の 仕入先	商品の 仕入	83,554	買掛金	17,338
										未収入金 (割戻)	327

- (注) 1. 伊藤忠商事(株)の間接所有は、伊藤忠商事(株)の子会社である(株)日本アクセス3.1%、その他0.1%の合計であります。
2. 上記以外に親会社である伊藤忠商事(株)からファイナンス・リース契約およびオペレーティング・リース契約により物流センターの賃借を行っております。これに関わるものは次のとおりであります。また賃借料については、提示された見積を他社より入手した見積と比較し、協議のうえ決定しております。
- | | | |
|----------------|-------------------|----------|
| 賃借料 | | 313百万円 |
| 差入保証金 | | 300百万円 |
| ファイナンス・リース契約 | 未経過リース料残高相当額 (建物) | 1,693百万円 |
| | 支払利息相当額 | 52百万円 |
| オペレーティング・リース契約 | 未経過リース料 (土地) | 1,420百万円 |
3. 消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、期末残高には消費税等の額を含まれておりますが、取引金額には消費税等の額は含まれておりません。
4. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
商品の仕入についての価格等の取引条件は、市場の実勢を参考に協議のうえ決定しております。

2. 子会社等

属性	会社の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 または 職業	議決権等 の所有 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
子会社	㈱静岡 メイカン	浜松市 東区	48	食品卸 売業	直接 100.0	兼任3名 出向1名	当社の 仕入先 および 販売先	商品の 販売	7,434	売掛金	1,721
										未払金 (割戻)	3
								資金の 貸付	5,400	—	—
								貸付資金 の回収	5,500		
							受取利息	0	未収入金	0	
関連 会社	㈱中部 メイカン	岐阜県 大垣市	60	食品卸 売業	直接 42.5	兼任2名 転籍1名	当社の 販売先	商品の 販売	7,095	売掛金	1,543
										未払金 (割戻)	76
	カネトミ 商事㈱	大阪府 高槻市	216	酒類・ 食品卸 売業	直接 34.7	兼任2名 出向1名 転籍1名	当社の 仕入先 および 販売先	資金の 貸付	9,989	流動資産 その他 (関係会社 貸付金)	1,194
								貸付資金 の回収	9,895		
							受取利息	17	未収入金	3	

- (注) 1. 消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、期末残高には消費税等の額を含んでお
りますが、取引金額には消費税等の額は含んでおりません。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
- ① 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
 - ② 商品の販売についての価格等の取引条件は市場の実勢を参考に協議のうえ決定しており
ます。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 4,095円09銭
2. 1株当たり当期純利益 100円72銭

※ 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

- ・ 損益計算書上の当期純利益 1,301百万円
- ・ 普通株式に係る当期純利益 1,301百万円
- ・ 普通株主に帰属しない金額 — 百万円
- ・ 普通株式の期中平均株式数 12,925,352株

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

退職給付会計に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。また、当該制度の枠外で総合設立型の厚生年金である伊藤忠連合厚生年金基金に加入しております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

①制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）

a. 年金資産の額	54,977百万円
b. 年金財政計算上の給付債務の額	64,607百万円
c. 差引額（a－b）	△ 9,629百万円

②制度全体に占める当社の掛金拠出割合（自 平成19年4月1日～至 平成20年3月31日）

4.90%

③補足説明

上記①の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,561百万円、および繰越不足金6,067百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間13年の元利均等償却であります。

(2) 退職給付債務に関する事項（平成20年9月30日現在）

退職給付債務	△4,291百万円
年金資産	4,434
未積立退職給付債務	142
未認識数理計算上の差異	668
貸借対照表計上額純額	810百万円
前払年金費用	810
退職給付引当金	一百万円

(注) 前払年金費用は、その他の投資等を含めて表示しております。

(3) 退職給付費用に関する事項 (平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)

勤務費用	214百万円
利息費用	118
期待運用収益	△173
数理計算上の差異の処理額	△5
厚生年金基金掛金	181
その他	△45
<hr/> 退職給付費用	<hr/> 290百万円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	3.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年

(注) 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生翌事業年度から処理しております。